

平成 28 年度 当初予算(案)の概要



目

次



I. 当初予算（案）の主な政策	1 頁
II. 当初予算（案）の概要	
i. 予算編成の基本方針	4 頁
ii. 予算全体	4 頁
iii. 一般会計の状況	4 頁
1. 予算の概要	4 頁
2. 歳入の状況	5 頁
3. 市税の内訳	7 頁
4. 歳出（目的別）の状況（一般会計）	8 頁
5. 歳出（性質別）の状況（一般会計）	9 頁
iv. 地方債の状況	11 頁
1. 市債発行額	11 頁
2. 市債残高	11 頁
v. 特別会計（歳入の状況・歳出の状況）	12 頁
1. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	12 頁
2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）	14 頁
3. 後期高齢者医療特別会計	15 頁
4. 介護保険特別会計	16 頁
5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	17 頁
6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	18 頁
7. 農業集落排水事業特別会計	19 頁
vi. 公営企業会計（歳入の状況・歳出の状況）	20 頁
水道事業会計	20 頁
III. 主な事務事業と財源内訳	21 頁
〔資料〕	
1. 会計別予算規模	29 頁
2. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費	30 頁
3. 基金の状況	32 頁
4. 一部事務組合等負担金一覧表	34 頁

I 当初予算（案）の主な政策

i 〔都市基盤の整備〕

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるため、成東駅南側駅前広場や道路を整備し、公共交通網の充実により市民の暮らしを支える快適なまちづくりを目指します。

防災・消防対策では、防災体制の整備を図り、地域の防災力の強化・向上を目指します。

また、津波等災害発生時の主要な避難道路や防災ネットワーク道路を整備し、避難機能の強化と避難者の安全確保を図ります。

○主な事業

- ・松尾駅周辺排水対策事業＜新規＞ 2,500 万円（予算書 P 85、附属資料 P 152）
- ・成東駅南側駅前広場整備事業 3 億 5,582 万 9 千円（予算書 P 87、附属資料 P 159）
[継続費：平成 26～28 年度 総額 7 億 482 万 1 千円]
- ・消防ポンプ車等整備事業 1,541 万 7 千円（予算書 P 90、附属資料 P 170）
- ・防災啓発事業 708 万 9 千円（予算書 P 90、附属資料 P 173）
- ・避難道路整備事業 3 億 9,537 万 7 千円（予算書 P 85、附属資料 P 154）
[継続費：平成 25～29 年度 総額 12 億 204 万円]
- ・蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業 1 億 5,136 万 5 千円（予算書 P 85、附属資料 P 154）
- ・上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業 3,650 万円（予算書 P 85、附属資料 P 154）

ii 〔暮らしやすい環境の整備〕

恵まれた自然環境と地下水を保全するため、不法投棄の防止に努め、すべての市民が快適で衛生的に暮らせるよう生活衛生環境を充実させます。

さらに、市民、事業者、行政が一体となり、ごみの減量や排出抑制に取り組むことにより、市の豊かな自然環境への負荷が少ないまちを目指します。

また、成田空港周辺地域の共生・共栄への取り組みとして、松尾及び蓮沼地域のうち、対象となる区域の世帯で冷暖房機を設置した場合に補助金を交付する航空機騒音対策空調機器設置事業（平成 26 年度から 28 年度の 3 ヶ年）を引き続き行います。

防犯対策については、地域住民、事業者の防犯意識を高め、自主的な防犯活動を推進し、犯罪のおきにくい安心して暮らすことができるまちを目指します。

○主な事業

- ・山武郡市環境衛生組合負担金 2 億 9,740 万 5 千円（予算書 P 74、附属資料 P 121）
- ・不法投棄防止対策事業 263 万 6 千円（予算書 P 73、附属資料 P 119）
- ・浄化槽設置支援事業 3,164 万 4 千円（予算書 P 72、附属資料 P 116）
- ・航空機騒音対策空調機器設置事業 2,693 万 6 千円（予算書 P 52、附属資料 P 40）
- ・LED防犯灯整備事業 1,700 万円（予算書 P 54、附属資料 P 45）

iii 〔産業経済の振興〕

農林水産業については、意欲ある担い手の育成や生産基盤（産地のブランド化）の強化により、経済的な地域力を高め、回復力のある地域づくりを目指します。

商業については、競争力のある質の高い商業・サービス業店舗の立地を推進し、地域住民が利用しやすく、魅力ある商店街づくりを目指します。

観光の振興では、夏期海岸等中心の観光から通年型の観光地づくりへと市の魅力を高め、観光客誘致の向上を図ります。

○主な事業

- ・ビーチリゾートCHIBA実証実験事業《新規》 450 万円（予算書P 83、附属資料P147）
- ・地域農業経営再開復興支援事業 3,159 万円（予算書P 76、附属資料P125）
- ・経営所得安定対策推進事業 7,071 万 1 千円（予算書P 79、附属資料P136）
- ・商店等リフォーム助成事業 500 万円（予算書P 82、附属資料P143）
- ・田んぼアート作成事業 300 万円（予算書P 83、附属資料P144）

iv 〔保健・福祉・医療の充実〕

高齢者が健康を保ちながら生活できるよう福祉サービスの充実を図ります。

市民の健康づくりの実践支援や疾病予防などを推進し、健康増進体制の充実を図ります。

子育て支援の需要に対応し、健全な子どもたちの育成、子どもたちの安全の確保と保育サービスの向上を図ります。

ノーマライゼーションの理念のもとに自立支援に向けた障がい福祉の充実を目指します。

また、地域医療については、地方独立行政法人さんむ医療センターの健全な運営を支援し、市民のための医療体制の確立を図ります。

○主な事業

- ・介護保険特別会計繰出金 6 億 5,014 万 7 千円（予算書P 63、附属資料P 71）
- ・小児予防接種事業 6,656 万 5 千円（予算書P 71、附属資料P112）
- ・子ども・子育て支援給付事業（保育所費） 3 億 4,252 万 1 千円（予算書P 66、附属資料P 82）
- ・学童保育運営事業 8,476 万 7 千円（予算書P 66、附属資料P 81）
- ・子ども医療費助成事業 1 億 3,229 万 6 千円（予算書P 65、附属資料P 79）
- ・高校生等医療費助成事業 1,343 万 1 千円（予算書P 65、附属資料P 79）
- ・障害者自立支援事業 7 億 7,849 万 2 千円（予算書P 63、附属資料P 72）
- ・生活保護者扶助事業 5 億 1,208 万 3 千円（予算書P 68、附属資料P 98）
- ・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業 3 億 3,987 万 4 千円（予算書P 70、附属資料P105）

v [教育・文化の振興]

学校教育では、「活きた学力」をはじめとする「生きる力」を育む教育の推進を図り、一人ひとりの個性や人権を尊重した学校づくりを目指します。

地域教育では、学校・家庭・地域において地域で子どもを育てていくという視点で「地域教育力」の向上に努めます。

学校施設では、小学校・中学校の教育環境の充実を図るため、空調設備の設置とトイレの改修を行います。

社会教育施設では、成東総合運動公園陸上競技場改修工事などを行います。

○主な事業

・学びを広げる学校図書館づくり事業《新規》	264 万 8 千円 (予算書 P 92、附属資料 P 178)
・小学校トイレ環境整備事業《新規》	889 万 6 千円 (予算書 P 95、附属資料 P 197)
・中学校トイレ環境整備事業《新規》	306 万 8 千円 (予算書 P 99、附属資料 P 214)
・成東総合運動公園陸上競技場改修事業《新規》	4,323 万円 (予算書 P 109、附属資料 P 267)
・少人数指導授業推進事業	910 万 1 千円 (予算書 P 92、附属資料 P 177)
・放課後子ども教室開催事業	116 万円 (予算書 P 102、附属資料 P 229)
・小学校空調設備設置事業	3 億 9,421 万 4 千円 (予算書 P 97、附属資料 P 206)
・中学校空調設備設置事業	2 億 4,678 万 7 千円 (予算書 P 100、附属資料 P 219)

vi [コミュニティ推進と行財政の効率化]

施設の老朽化と人口規模を踏まえた適正な施設配置及び市民サービスの向上を図るため、引き続き本庁舎の整備を行います。

また、津波避難施設としての機能及び地域活性化・地域コミュニティ維持に資する機能を備えた（仮称）蓮沼タワー整備事業についても、引き続き整備を行います。

広報紙、ホームページ等を活用し、よりわかりやすい情報の提供を行います。

地域振興基金の運用益を活用し市民活動を支援する事業を行うとともに、市民が主役のまちづくりを進めるため、自治会など地域での主体的な活動を活性化し、ボランティア・NPOなどの活動支援などを行います。

○主な事業

・本庁舎整備事業	6,521 万 8 千円 (予算書 P 47、附属資料 P 24)
・(仮称)蓮沼タワー整備事業	1 億 5,259 万 5 千円 (予算書 P 49、附属資料 P 28)
[継続費：平成 28～29 年度 総額 15 億 1,064 万 4 千円]	
・市勢要覧作成事業	1,057 万 3 千円 (予算書 P 46、附属資料 P 15)
・広報さんむ作成・発行事業	1,679 万 7 千円 (予算書 P 46、附属資料 P 14)
・地域まちづくり協議会事業	1,197 万 3 千円 (予算書 P 52、附属資料 P 41)
・地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	500 万円 (予算書 P 53、附属資料 P 43)

Ⅱ 当初予算（案）の概要

i 予算編成の基本方針

本市は、平成 18 年 3 月に合併し、平成 20 年 3 月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

平成 28 年度は普通交付税が合併算定替の終了により削減される見込みとなっております。平成 28 年度以降も 5 年間で段階的に本来の交付税額に削減されることを見据えて、予算を編成する必要があります。

このことから、平成 28 年度の予算編成にあたっては、持続可能な「身の丈予算」を実現するため、国や県、本市を取り巻く周辺環境などの変化に適宜対応したうえで、限られた財源の有効活用とより一層の事業厳選により経費の抑制を図りました。

具体的には、義務的経費以外の経費にマイナスシーリングを実施し、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化による施策枠予算編成により予算編成作業を進めました。

また、平成 28 年度で予定した事業のうち、地方創生に向けた取組となるものは、平成 27 年度の国の補正予算を活用し、前倒して事業を進めます。

ii 予算全体

1 一般会計		213 億 9,800 万円
2 特別会計	計	152 億 3,672 万 8 千円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）		93 億 6,350 万円
・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		1 億 4,500 万円
・ 後期高齢者医療特別会計		4 億 7,760 万円
・ 介護保険特別会計		46 億 2,500 万円
・ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計		2 億 3,000 万円
・ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		1 億 2,382 万 8 千円
・ 農業集落排水事業特別会計		2 億 7,180 万円
3 公営企業会計		
・ 水道事業会計（収益的支出＋資本的支出）		6 億 2,943 万 7 千円
総 計		372 億 6,416 万 5 千円

iii 一般会計の状況

1. 予算の概要

（1）予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて 11 億 9,700 万円（5.3%）減の 213 億 9,800 万円を見込みました。減額の要因は、土地改良法に基づく国営両総土地改良事業負担金 9 億 5,690 万 2 千円の支払いが終了したことによるものです。

（2）予算の特徴

- ① 将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。

- ② 「山武市災害復旧・復興計画」に掲げる復興事業を事業の進捗に合わせ予算計上しました。
- ③ 山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の施策の成果向上を目指す予算を編成しました。
- ④ 国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などに適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。

2. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③/②
市税	5,379,121	25.1	5,376,528	23.8	2,593	0.0
地方譲与税	297,000	1.4	312,000	1.4	△ 15,000	△ 4.8
利子割交付金	5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
配当割交付金	35,000	0.2	16,000	0.1	19,000	118.8
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.2	20,000	0.1	20,000	100.0
地方消費税交付金	850,000	4.0	750,000	3.3	100,000	13.3
ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.3	73,000	0.3	△ 1,000	△ 1.4
自動車取得税交付金	86,000	0.4	50,000	0.2	36,000	72.0
地方特例交付金	15,000	0.1	16,000	0.1	△ 1,000	△ 6.3
地方交付税	●7,751,966	●36.2	●7,968,493	●35.3	△ 216,527	△ 2.7
	7,001,966	32.7	7,168,493	31.7	△ 166,527	△ 2.3
	1. 普通交付税	29.9	6,500,000	28.8	△ 110,000	△ 1.7
	2. 特別交付税	2.3	500,000	2.2	0	0.0
	3. 震災復興特別交付税	0.5	168,493	0.7	△ 56,527	△ 33.5
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
分担金及び負担金	274,826	1.3	284,815	1.3	△ 9,989	△ 3.5
使用料及び手数料	172,336	0.8	176,099	0.8	△ 3,763	△ 2.1
国庫支出金	2,204,179	10.3	2,048,789	9.1	155,390	7.6
県支出金	1,158,135	5.4	1,224,222	5.4	△ 66,087	△ 5.4
財産収入	67,044	0.3	42,300	0.2	24,744	58.5
寄附金	5,862	0.0	1,602	0.0	4,260	265.9
繰入金	744,046	3.5	1,328,208	5.9	△ 584,162	△ 44.0
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	681,585	3.2	781,044	3.5	△ 99,459	△ 12.7
市債	2,101,900	9.8	2,708,900	12.0	△ 607,000	△ 22.4
建設地方債等計 (1+2+3+4)	1,351,900	6.3	1,908,900	8.4	△ 557,000	△ 29.2
1. 普通債	39,200	0.2	613,800	2.7	△ 574,600	△ 93.6
2. 合併特例債	1,293,000	6.0	1,204,700	5.3	88,300	7.3
3. 緊急防災・減災事業債	19,700	0.1	6,300	0.0	13,400	212.7
4. 全国防災事業債			84,100	0.4	△ 84,100	皆減
臨時財政対策債	750,000	3.5	800,000	3.5	△ 50,000	△ 6.3
計	21,398,000	100.0	22,595,000	100.0	△ 1,197,000	△ 5.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

注) 地方交付税の上段●印は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

- ① 市税については、個人市民税は、納税義務者数の減少による減を見込みました。また、法人市民税は、景気回復基調から前年度決算見込額が増額になることから増を予定しました。固定資産税は、新築家屋の減少を見込み減を予定しました。軽自動車税は、税率の変更に伴い増を予定しました。
- ② 地方消費税交付金は、社会保障と税の一体改革による地方消費税率の引き上げに伴う社会保障財源化分が平準化されることにより、前年度と比較して1億円（13.3%）増を予定しました。
- ③ 地方交付税のうち普通交付税については、国勢調査速報値による人口減少と合併算定替の段階的縮減を見込み、1億1千万円（1.7%）減を予定しました。また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については、交付対象となる避難道路等の交付予定見込から前年度と比較して5,652万7千円（33.5%）減を予定しました。
- ④ 国庫支出金は、支給対象者数の減による児童手当国庫負担金、臨時福祉給付補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付補助金などが減額となりますが、成東駅南側駅前広場整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業等に係る社会資本整備総合交付金などの増額により前年度と比較して1億5,539万円（7.6%）増を予定しました。
- ⑤ 県支出金は、強い農業づくり交付金、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金などの減額により前年度と比較して6,608万7千円（5.4%）減を予定しました。
- ⑥ 繰入金は、普通交付税の減額分1億円と、国民健康保険特別会計基準外繰出金分1億円の併せて2億円を見込み、財政調整基金繰入金2億7,000万円（57.5%）減を予定しました。そのほか東日本大震災復興交付金基金繰入金2億3,939万円（43.9%）減を予定し、前年度と比較して繰入金全体で5億8,416万2千円（44.0%）減を予定しました。
- ⑦ 市債は、小中学校空調設備整備事業、成東駅南側駅前広場整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業などに充当する合併特例事業債、臨時財政対策債など21億190万円を予定し、前年度と比較して6億700万円（22.4%）減を予定しました。

3. 市税の内訳

【単位：千円、％】

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市民税	2,490,300	46.2	2,469,674	45.9	20,626	0.8
個人	2,079,640	38.6	2,094,503	39.0	△ 14,863	△ 0.7
現年課税分	2,018,623	37.5	2,032,432	37.8	△ 13,809	△ 0.7
滞納繰越分	61,017	1.1	62,071	1.2	△ 1,054	△ 1.7
法人	410,660	7.6	375,171	6.9	35,489	9.5
現年課税分	409,063	7.6	373,574	6.9	35,489	9.5
滞納繰越分	1,597	0.0	1,597	0.0	0	0.0
固定資産税	2,404,992	44.8	2,427,611	45.1	△ 22,619	△ 0.9
純固定資産税	2,391,040	44.5	2,414,435	44.9	△ 23,395	△ 1.0
現年課税分	2,333,780	43.4	2,353,527	43.8	△ 19,747	△ 0.8
滞納繰越分	57,260	1.1	60,908	1.1	△ 3,648	△ 6.0
交付金及び納付金	13,952	0.3	13,176	0.2	776	5.9
軽自動車税	147,821	2.8	128,243	2.4	19,578	15.3
現年課税分	144,396	2.7	125,194	2.3	19,202	15.3
滞納繰越分	3,425	0.1	3,049	0.1	376	12.3
市たばこ税	330,508	6.1	345,138	6.4	△ 14,630	△ 4.2
鉱産税	5,500	0.1	5,862	0.1	△ 362	△ 6.2
計	5,379,121	100.0	5,376,528	100.0	2,593	0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 歳出（目的別）の状況（一般会計）

【単位：千円、％】

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議会費	211,779	1.0	235,138	1.0	△ 23,359	△ 9.9
総務費	3,129,205	14.6	3,509,329	15.5	△ 380,124	△ 10.8
民生費	6,506,433	30.4	6,227,779	27.6	278,654	4.5
衛生費	1,892,091	8.8	1,937,917	8.6	△ 45,826	△ 2.4
農林水産業費	737,400	3.4	1,770,250	7.8	△ 1,032,850	△ 58.3
商工費	172,786	0.8	174,129	0.8	△ 1,343	△ 0.8
土木費	2,154,349	10.1	2,329,147	10.3	△ 174,798	△ 7.5
消防費	1,182,644	5.5	1,149,002	5.1	33,642	2.9
教育費	2,762,829	12.9	2,610,145	11.6	152,684	5.8
災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公債費	2,598,478	12.1	2,602,158	11.5	△ 3,680	△ 0.1
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	21,398,000	100.0	22,595,000	100.0	△ 1,197,000	△ 5.3

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

- ① 議会費は、議会運営事業などの減額の結果、前年度と比較して 2,335 万 9 千円（9.9％）減を予定しました。
- ② 総務費は、（仮称）蓮沼タワー整備事業、本庁舎整備事業、旧成東児童保健院解体整備事業などの減額の結果、前年度と比較して 3 億 8,012 万 4 千円（10.8％）減を予定しました。
- ③ 民生費は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金、障害者自立支援事業などを増額し、支給対象者数の減による児童手当支給事業、事業終了による子育て世帯臨時特例給付事業などの減額の結果、前年度と比較して 2 億 7,865 万 4 千円（4.5％）増を予定しました。
- ④ 衛生費は、山武郡市広域水道企業団負担金などを増額し、東金市外三市町清掃組合負担金などの減額の結果、前年度と比較して 4,582 万 6 千円（2.4％）減を予定しました。
- ⑤ 農林水産業費は、国営両総土地改良事業負担金、強い農業づくり交付金事業などの減額により、前年度と比較して 10 億 3,285 万円（58.3％）減を予定しました。
- ⑥ 商工費は、ビーチリゾートCHIBA実証実験事業を増額し、塩づくり伝承事業（緊急雇用）などを減額した結果、前年度と比較して 134 万 3 千円（0.8％）減を予定しました。
- ⑦ 土木費は、成東駅南側駅前広場整備事業、蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業などの増額、避難道路整備事業などの減額により、前年度と比較して 1 億 7,479 万 8 千円（7.5％）減を予定しました。

- ⑧ 消防費は、広域行政組合(消防)負担金、コミュニティ消防センター設置事業などを増額し、消防ポンプ車等整備事業などの減額の結果、前年度と比較して 3,364 万 2 千円 (2.9%) 増を予定しました。
- ⑨ 教育費は、小中学校空調設備整備事業などを増額し、小学校体育館改修事業などの減額の結果、前年度と比較して 1 億 5,268 万 4 千円 (5.8%) 増を予定しました。
- ⑩ 公債費は、合併前の旧町村が借入れた減税補てん債などの償還が終了したことにより市債償還元金及び市債償還利子が減額した結果、前年度と比較して 368 万円 (0.1%) 減を予定しました。
- ⑪ 諸支出金は、科目存置を予定しました。

５．歳出（性質別）の状況（一般会計）

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③/②
1. 人 件 費		4, 035, 757	18. 9	4, 090, 632	18. 1	△ 54, 875	△ 1. 3
2. 扶 助 費		2, 634, 899	12. 3	2, 967, 274	13. 1	△ 332, 375	△ 11. 2
3. 公 債 費		2, 598, 478	12. 1	2, 602, 158	11. 5	△ 3, 680	△ 0. 1
義務的経費 小計 (1+2+3)		9, 269, 134	43. 3	9, 660, 064	42. 8	△ 390, 930	△ 4. 0
4. 物 件 費		3, 341, 480	15. 6	3, 194, 046	14. 1	147, 434	4. 6
5. 維 持 補 修 費		147, 749	0. 7	148, 704	0. 7	△ 955	△ 0. 6
6. 補 助 費 等		3, 674, 071	17. 2	3, 761, 532	16. 6	△ 87, 461	△ 2. 3
經常的経費 小計 (1+2+3+4+5+6)		16, 432, 434	76. 8	16, 764, 346	74. 2	△ 331, 912	△ 2. 0
7. 積 立 金		72, 170	0. 3	42, 780	0. 2	29, 390	68. 7
8. 投資及び出資金		49, 490	0. 2	23, 443	0. 1	26, 047	111. 1
9. 貸 付 金		46, 600	0. 2	56, 800	0. 3	△ 10, 200	△ 18. 0
10. 繰 出 金		1, 731, 535	8. 1	1, 495, 426	6. 6	236, 109	15. 8
11. 普通建設事業費		3, 015, 641	14. 1	4, 162, 019	18. 4	△ 1, 146, 378	△ 27. 5
内 訳	補助事業	1, 523, 851	7. 1	2, 287, 794	10. 1	△ 763, 943	△ 33. 4
	単独事業	1, 491, 790	7. 0	1, 874, 225	8. 3	△ 382, 435	△ 20. 4
12. 災害復旧事業費		130	0. 0	186	0. 0	△ 56	△ 30. 1
投資的経費 小計 (11+12)		3, 015, 771	14. 1	4, 162, 205	18. 4	△ 1, 146, 434	△ 27. 5
13. 予 備 費		50, 000	0. 2	50, 000	0. 2	0	0. 0
計		21, 398, 000	100. 0	22, 595, 000	100. 0	△ 1, 197, 000	△ 5. 3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

- ① 人件費は、地方公務員共済組合負担金や国勢調査員報酬などの減額により、前年度に比べ 5,487 万 5 千円（1.3%）減を予定しました。
- ② 扶助費は、自立支援医療給付事業や児童手当支給事業などの減額により、前年度に比べ 3 億 3,237 万 5 千円（11.2%）減を予定しました。
- ③ 公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。
- ④ 物件費は、固定資産評価に係る不動産鑑定委託事業や松尾公民館施設管理事業などの増額により、1 億 4,743 万 4 千円（4.6%）増を予定しました。
- ⑤ 補助費等は、強い農業づくり交付金事業や市議会議員選挙事務費などの減額により、前年度に比べ 8,746 万 1 千円（2.3%）減を予定しました。
- ⑥ 投資及び出資金は、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金などの増額により、前年度に比べ 2,604 万 7 千円（111.1%）増を予定しました。
- ⑦ 貸付金は、看護学生奨学金貸付事業などの減額により、前年度に比べ 1,020 万円（18.0%）減を予定しました。
- ⑧ 繰出金は、政令に基づく算定による保健基盤安定分繰出などの増額のため国民健康保険特別会計事業勘定繰出金を増額した結果、2 億 3,610 万 9 千円（15.8%）増を予定しました。
- ⑨ 普通建設事業費は、補助事業では、国営両総土地改良事業負担金、避難道路整備事業、小学校体育館改修事業などの減額を予定し、単独事業は、本庁舎整備事業、（仮称）蓮沼タワー整備事業などの減額を予定しました。その結果、前年度に比べ 11 億 4,637 万 8 千円（27.5%）減を予定しました。

iv 地方債の状況

1. 市債発行額

平成 28 年度の市債の発行予定額は 21 億 190 万円であり、小中学校空調設備設置事業、(仮称)蓮沼タワー整備事業などの大型事業の実施があるものの、国営両総土地改良事業の終了により、前年度と比較して 6 億 700 万円 (22.4%) 減を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円】

区分	平成 28 年度当初予算額 ①	平成 27 年度当初予算額 ②	増減額 ① - ②
建設地方債	1,351,900	1,908,900	△ 557,000
普通債	39,200	613,800	△ 574,600
災害復旧債	0	0	0
合併特例債	1,293,000	1,204,700	88,300
緊急防災・減災事業債	19,700	6,300	13,400
全国防災事業債	0	84,100	△ 84,100
臨時財政対策債	750,000	800,000	△ 50,000
その他	0	0	0
合計	2,101,900	2,708,900	△ 607,000

2. 市債残高

平成 28 年度末の市債現在高は、199 億 8,386 万 4 千円となる見込みであり、合併特例事業として学校教育施設等整備事業、道路新設改良事業、都市計画道路整備事業等の大型事業や、臨時財政対策債の発行を予定し、また、平成 7 年に旧山武町で借り入れた、ふるさとづくり事業（さんぶの森公園、タワー等整備）や、平成 17 年に借り入れた新市電算統合システム構築事業、松尾小・大平小・豊岡小屋内運動場大規模改修事業などの償還が終了するため前年度と比較して 5,941 万円 1 千円減少します。

[市債残高の推移]

【単位：千円】

区分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末見込	平成 28 年度末見込
建設地方債	11,546,760	10,714,926	10,579,083	11,071,488	11,287,944
普通債	5,835,437	5,020,487	4,243,162	4,171,055	3,642,487
災害復旧債	1,001	16,403	19,000	20,161	18,074
合併特例債	5,710,322	5,543,836	5,798,021	6,300,731	7,084,449
緊急防災・減災事業債	0	134,200	416,600	404,841	379,465
全国防災事業債	0	0	102,300	174,700	163,469
臨時財政対策債	8,050,598	8,154,098	8,285,000	8,353,526	8,215,155
その他	1,234,309	994,476	754,983	618,261	480,765
合計	20,831,667	19,863,500	19,619,066	20,043,275	19,983,864

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター改革推進債

v 特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計(事業勘定)の予算総額は、歳入歳出それぞれ93億6,350万円を予定し、前年度当初予算に比べ1億6,190万円(1.8%)の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、所得の少ない高齢者、失業者、非正規労働者等で大半が占められており、中でも60歳以上の被保険者の割合は、被保険者全体の4割を超えている状況です。

国民健康保険税の収入は減少する一方ですが、保険給付費は医療技術等の高度化に伴い年々増加傾向にあるため、国民健康保険の財政状況は非常に厳しいものになっています。

このような状況下において、平成28年度の当初予算の編成にあたっては、国保財政調整基金の取り崩しによる繰入、国保税率の引き上げを見込んだうえで、一般会計からの法定外繰入を計上しました。

(3) 主な歳入予算

国民健康保険税は、税率改正を予定して(前年度比約2%増)おりますが、被保険者および課税所得の減少に伴い前年度に比べ1億4,370万4千円(7.5%)減を予定しました。

公費(国・県)負担分の国庫支出金は、前年度に比べ4,503万8千円(2.3%)増、県支出金は1,471万7千円(2.9%)減をそれぞれ予定しました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ1億5,872万4千円(51.4%)減を予定しました。

国保連合会から交付される共同事業交付金は、911万1千円(0.4%)減を予定しました。この交付金は、高額な医療費の発生および医療費の変動による財政への影響緩和のため交付されます。

繰入金は、一般会計から保険税軽減額等に応じた法定繰入が、前年度に比べ1億8,299万7千円(43.6%)増の6億292万5千円、財政調整基金からの繰入1億3,964万4千円、法定外繰入1億円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	国民健康保険税	1,765,368	18.9	1,909,072	20.7	△ 143,704	△ 7.5
	国庫支出金	2,004,507	21.4	1,959,469	21.3	45,038	2.3
	療養給付費等交付金	150,001	1.6	308,725	3.4	△ 158,724	△ 51.4
	前期高齢者交付金	1,707,552	18.2	1,708,098	18.6	△ 546	0.0
	県支出金	495,602	5.3	510,319	5.5	△ 14,717	△ 2.9
	共同事業交付金	2,081,450	22.2	2,090,561	22.7	△ 9,111	△ 0.4
	財産収入	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	繰入金	842,569	9.0	531,422	5.8	311,147	58.5
	繰越金	299,448	3.2	161,164	1.8	138,284	85.8
	諸収入	16,960	0.2	22,727	0.2	△ 5,767	△ 25.4
	計	9,363,500	100.0	9,201,600	100.0	161,900	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

療養給付費や高額療養費の保険給付費は、前年度に比べ 1 億 2,065 万 9 千円 (2.3%) 増を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 182 万 1 千円 (0.2%) 増を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ 110 万 8 千円 (0.2%) 減を予定しました。

国保連合会が実施主体となる高額医療費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ 3,554 万 9 千円 (1.7%) 増を予定しました。

特定健康診査の実施及び人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ 496 万 7 千円 (5.6%) 増を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	36,786	0.4	36,933	0.4	△ 147	△ 0.4
	保険給付費	5,421,671	57.9	5,301,012	57.6	120,659	2.3
	後期高齢者支援金等	1,099,193	11.7	1,097,372	11.9	1,821	0.2
	前期高齢者納付金等	730	0.0	562	0.0	168	29.9
	老人保健拠出金	42	0.0	51	0.0	△ 9	△ 17.6
	介護納付金	486,956	5.2	488,064	5.3	△ 1,108	△ 0.2
	共同事業拠出金	2,169,488	23.2	2,133,939	23.2	35,549	1.7
	保健事業費	93,147	1.0	88,180	1.0	4,967	5.6
	基金積立金	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	諸支出金	5,444	0.1	5,444	0.1	0	0.0
	予備費	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
	計	9,363,500	100.0	9,201,600	100.0	161,900	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、前年度と同額の1億4,500万円を予定しました。

(2) 予算の特徴

国保診療所の予算は診療収入を主としその他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

(3) 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ369万5千円(2.8%)減を予定しました。

繰入金は、医療機器の備品及び公用車の購入を予定しており、前年度に比べ376万6千円増とし、繰越金は、前年度の決算見込額から前年度と同額の1,000万円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	診療収入	130,601	90.1	134,296	92.6	△ 3,695	△ 2.8
	使用料及び手数料	307	0.2	380	0.3	△ 73	△ 19.2
	繰入金	3,767	2.6	1	0.0	3,766	376,600.0
	繰越金	10,000	6.9	10,000	6.9	0	0.0
	財産収入	20	0.0	18	0.0	2	11.1
	諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	県支出金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
	計	145,000	100.0	145,000	100.0	0	0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、公用車の購入で152万円を予定し、前年度に比べ69万5千円(1.5%)増を予定しました。

医業費は、医薬材料費の減少などにより、前年度に比べ89万5千円(0.9%)減を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	46,722	32.2	46,027	31.7	695	1.5
	医業費	94,996	65.5	95,891	66.1	△ 895	△ 0.9
	施設整備費	282	0.2	582	0.4	△ 300	△ 51.5
	予備費	3,000	2.1	2,500	1.7	500	20.0
	計	145,000	100.0	145,000	100.0	0	0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4億7,760万円予定して、前年度に比べ6,300万円（15.2%）の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

(3) 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度に比べ4,114万8千円（14.8%）増を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	後期高齢者医療保険料	318,462	66.7	277,314	66.9	41,148	14.8
	繰入金	157,020	32.9	135,249	32.6	21,771	16.1
	諸収入	2,117	0.4	2,036	0.5	81	4.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	477,600	100.0	414,600	100.0	63,000	15.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ719万円（96.3%）の増、徴した保険料と基盤安定拠出金とあわせ広域連合に納付する、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比べ5,582万9千円（13.8%）の増を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	14,657	3.1	7,467	1.8	7,190	96.3
	後期高齢者医療広域連合 納付金	459,628	96.2	403,799	97.4	55,829	13.8
	諸支出金	1,315	0.3	1,334	0.3	△ 19	△ 1.4
	予備費	2,000	0.4	2,000	0.5	0	0.0
	計	477,600	100.0	414,600	100.0	63,000	15.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 介護保険特別会計

(1) 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 46 億 2,500 万円を予定し、前年度に比べ 1 億 9,300 万円（4.4%）の増となりました。

(2) 予算の特徴

第 6 期介護保険事業計画の 2 年目となります。2025 年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を目指し、新しい地域支援事業が平成 28 年 2 月から一部開始され、さらに事業展開を予定しています。

(3) 主な歳入予算

第 1 号被保険者の介護保険料が、前年度に比べ 2,706 万 4 千円（3.0%）増の 9 億 3,525 万円を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ 5,160 万 3 千円（5.2%）の増となる 10 億 4,182 万 7 千円を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ 3,764 万 4 千円（3.1%）増の 12 億 5,379 万 3 千円、県支出金につきましては、前年度に比べ 3,340 万 8 千円（5.1%）増の 6 億 8,459 万 5 千円を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ 4,055 万円（6.1%）増の 7 億 647 万 9 千円を予定しました。このうち、介護給付費準備基金の取崩し繰入金は 5,633 万 2 千円を予定しております。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	介護保険料	935,250	20.2	908,186	20.5	27,064	3.0
	国庫支出金	1,041,827	22.5	990,224	22.3	51,603	5.2
	支払基金交付金	1,253,793	27.1	1,216,149	27.4	37,644	3.1
	県支出金	684,595	14.8	651,187	14.7	33,408	5.1
	財産収入	66	0.0	59	0.0	7	11.9
	繰入金	706,479	15.3	665,929	15.0	40,550	6.1
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	2,989	0.1	265	0.0	2,724	1,027.9
	計	4,625,000	100.0	4,432,000	100.0	193,000	4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費が事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ 391 万 8 千円（6.0%）減の 6,153 万 8 千円を予定しました。

保険給付費は、介護サービスの利用増を見込みましたが、要支援 1・2 が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したため、前年度に比べ 1 億 730 万 4 千円（2.5%）増の 44 億 3,685 万円を予定しました。

地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業等を推進するための地域支援事業費は、前年度に比べ 8,969 万円（279.7%）増の 1 億 2,175 万 8 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	61,538	1.3	65,456	1.5	△ 3,918	△ 6.0
	保険給付費	4,436,850	95.9	4,329,546	97.7	107,304	2.5
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	121,758	2.6	32,068	0.7	89,690	279.7
	基金積立金	66	0.0	59	0.0	7	11.9
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	2,783	0.1	2,866	0.1	△ 83	△ 2.9
	計	4,625,000	100.0	4,432,000	100.0	193,000	4.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 3,000 万円を予定し、前年度に比べ 1,000 万円（4.2%）の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成 22 年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

(3) 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ 3 万 4 千円（0.1%）減の 5,623 万 1 千円を、本市一般会計からの繰入金は前年度に比べ 3 万 5 千円増の 9,545 万 4 千円を、前年度繰越金は前年度に比べ 989 万 2 千円（11.2%）減の 7,806 万 8 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	分担金及び負担金	56,231	24.4	56,265	23.4	△ 34	△ 0.1
	繰入金	95,454	41.5	95,419	39.8	35	0.0
	繰越金	78,068	33.9	87,960	36.7	△ 9,892	△ 11.2
	諸収入	247	0.1	356	0.1	△ 109	△ 30.6
	計	230,000	100.0	240,000	100.0	△ 10,000	△ 4.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は清算に係る人件費として前年度に比べ2万3千円(18.7%)減の10万円を、組合立国保成東病院事業清算費は前年度に比べ2千円(20%)減の8千円を、公債費(元金及び利子)は前年度と同額の1億6,168万6千円を、予備費は前年度に比べ997万5千円(12.8%)減の6,820万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	組合立国保成東病院事業清算管理費	100	0.0	123	0.1	△ 23	△ 18.7
	組合立国保成東病院事業清算費	8	0.0	10	0.0	△ 2	△ 20.0
	公債費	161,686	70.3	161,686	67.4	0	0.0
	予備費	68,206	29.7	78,181	32.6	△ 9,975	△ 12.8
	計	230,000	100.0	240,000	100.0	△ 10,000	△ 4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億2,382万8千円を予定し、前年度に比べ1,386万6千円(10.1%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

(3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために貸し付ける長期貸付金の財源として前年度と同額の病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度から平成27年度までに借入れた医療機器及び耐震改修事業の返済金として前年度に比べ1,386万6千円(15.8%)減の7,382万8千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	市債	50,000	40.4	50,000	36.3	0	0.0
	諸収入	73,828	59.6	87,694	63.7	△ 13,866	△ 15.8
	計	123,828	100.0	137,694	100.0	△ 13,866	△ 10.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の 5,000 万円を予定しました。

また、公債費は、平成 22 年度から平成 27 年度までに借入れた医療機器の償還金として 5,050 万 6 千円（償還額の 2 分の 1 を市が負担）、耐震改修事業の償還金として 2,332 万 2 千円（償還を旧組合立国保成東病院構成市町が負担）、合計 7,382 万 8 千円で前年度に比べ 1,386 万 6 千円（15.8%）減を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	貸付金	50,000	40.4	50,000	36.3	0	0.0
	公債費	73,828	59.6	87,694	63.7	△ 13,866	△ 15.8
	計	123,828	100.0	137,694	100.0	△ 13,866	△ 10.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ 2 億 7,180 万円を予定し前年度と比べ 1,350 万円（4.7%）の減となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、滞納分の債権整理の進展により、43 万 6 千円（49.7%）減を予定しました。

農業集落排水使用料については、人口の減少や各地区の接続増加等を考慮し、92 万 8 千円（2.0%）増を予定しました。

補助金は、機能診断・最適整備構想策定事業の完了により皆減を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳 入	1. 分担金及び負担金	441	0.2	877	0.3	△ 436	△ 49.7
	2. 使用料及び手数料	46,420	17.1	45,492	15.9	928	2.0
	3. 県支出金	0	0.0	14,000	4.9	△ 14,000	皆減
	4. 繰入金	221,210	81.4	221,361	77.6	△ 151	△ 0.1
	5. 繰越金	3,000	1.1	3,000	1.1	0	0.0
	6. 諸収入	729	0.3	570	0.2	159	27.9
	計	271,800	100.0	285,300	100.0	△ 13,500	△ 4.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ 14 万 7 千円（1.7%）増を予定しました。

事業費は、機能診断・最適整備構想策定事業の完了により前年度に比べ 1,364 万 7 千円（14.9%）減を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳 出	1. 総務費	8,958	3.3	8,811	3.1	147	1.7
	2. 事業費	77,643	28.6	91,290	32.0	△ 13,647	△ 14.9
	3. 公債費	184,199	67.8	184,199	64.6	0	0.0
	4. 予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	271,800	100.0	285,300	100.0	△ 13,500	△ 4.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi 公営企業会計(歳入の状況・歳出の状況)

水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は 4 億 2,908 万 1 千円、収益的支出総額 4 億 2,033 万 4 千円、資本的収入総額 615 万 6 千円、資本的支出総額 2 億 910 万 3 千円を予定しました。

(2) 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数 2,680 戸、年間総給水量 615,850 m³を予定しました。

収支に関して平成 27 年度当初予算と比較した場合、収益的収入は 0.2%減、収益的支出は 3.7%増、資本的収入は増減なし、資本的支出は 8.3%減となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで 1 億 3,296 万 4 千円、営業外収益は、県補助金などで 2 億 9,611 万 7 千円を予定しました。

資本的収入としては、給水申込加入金 615 万 6 千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで 3 億 5,520 万円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど 6,213 万 4 千円、予備費 300 万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど 2 億 910 万 3 千円を予定しました。

Ⅲ 主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳			事業概要	予算書ページ	附属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
総務部	総務課	06	03		職員研修事業	3,157			450	2,707	44	5	
総務部	企画政策課	06	01		ふるさと納税推進事業	4,312				4,312	48	26	
総務部	企画政策課	06	03		(仮称)蓮沼タワー整備事業	152,595			86,900	65,662	33	49	28
総務部	企画政策課	06	03		情報通信機器管理事業	142,002				142,002	50	35	
総務部	企画政策課	06	02		インターネット映像配信事業	2,704				2,704	50	36	
総務部	企画政策課	02	01		航空機騒音対策空調機器設置事業	26,936			2,468	24,468	52	40	
総務部	財政課	06	03		本庁舎整備事業	65,218			61,900	3,318	47	24	
総務部	市民自治支援課	06	02		市勢要覧作成事業	10,573				10,573	46	15	

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
総務部	市民自治支援課	06	01		地域まちづくり協議会事業	11,973			5,392	6,581	概ね小学校区を一つの単位とした区域内で活動する自治会、区などの地縁団体を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立、事業を補助します。	52	41
総務部	消防防災課	01	03		消防団運営事業	53,400	1,954			51,446	消防団本部、団員報酬、被服貸与、組織活動等に関する事務を行います。 被服貸与では、新基準の活動服上下(875着)を購入し、消防団員の活動時における安全性の向上を図ります。	89	167
総務部	消防防災課	01	03		消防ポンプ車等整備事業	15,417	462	14,200		755	初年度登録から20年が経過する消防車両3台を更新する予定でしたが、走行距離及び点検結果等により継続使用可能である車両2台は更新を延長し、1台のみ更新を行います。 更新車両: 第3分団第3部【五木田】 走行距離: 10,831km 登録年度: 平成8年11月	90	170
総務部	消防防災課	01	03		コミュニティ消防センター設置事業	21,449		19,700		1,749	地域住民の防災意識の高揚、災害時における活動の拠点及びコミュニティ育成の場等に活用するため、地域の防災・災害活動拠点施設として整備を図ります。 平成28年度建築予定1か所 6-2(横田・板中)	90	170
総務部	消防防災課	01	03		防災施設維持管理事業	8,474				8,474	寄附を受けた旧日本大学用地の境界確定・用地測量(公簿面積30,878㎡)及び維持管理(草刈)を行います。 また、旧山武分署の災害用井戸の撤去及び非常用発電機の移設工事を行います。	90	171
総務部	消防防災課	01	03		防災啓発事業	7,089	2,725		569	3,795	平成27年度に創設された千葉県地域防災力向上総合支援補助金(補助率1/2、上限額5,000千円)を活用し、電柱への避難誘導看板の設置(市内40箇所)、避難場所標識の設置(さんぶの森中央会館)、避難誘導灯の設置(緑海小学校)を行います。	90	173
総務部	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	03	04		東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	2,625				2,625	山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部の設置に伴い、推進本部及び幹事会事務局として行う庶務と専門部会及び各主管課が実施する事業に関連した国内外の関係機関との連絡調整、進捗管理及び事業推進に係る事務的経費です。	45	11
市民部	市民課	02	06		LED防犯灯整備事業	17,000				17,000	安心安全な生活環境の確保、防犯対策の向上、防犯灯の消費電力の抑制をするためLED防犯灯を設置します。	54	45
市民部	課税課	06	03		個人住民税賦課事業	15,710	15,710				所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。平成28年度から県下一斉に個人住民税の特別徴収を徹底します。	55	48

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
市民部	課税課	06	03		不動産鑑定委託事業	30,978				30,978	平成30年度評価替え時の評価額算出のため、地方税法に定める評価基準に基づき、市内の標準地を状況類似地区ごとに不動産鑑定を実施します。(評価替は3年ごとに実施)	55	51
市民部	課税課	06	03		航空写真撮影事業	8,663				8,663	平成30年度評価替えに向け、市内全域の航空写真を撮影し、土地・家屋の現況を把握することにより、適正な賦課業務を実施します。(評価替は3年ごとに実施)	55	52
市民部	収税課	06	03		法的債権回収事業	1,646				1,646	債権回収対策室に事務移管された回収困難な非強制徴収公債権及び私債権について、弁護士による催告や納付相談により回収を行う事業です。	45	13
市民部	収税課	06	03		市税等徴収事務事業	10,420				10,420	市税等の収納管理(口座振替やコンビニ納付など)に関する事務です。	55	51
保健福祉部	社会福祉課	04	05		臨時福祉給付事業	61,892	61,892				消費税引上げに際し、負担の影響を緩和するため、市民税(均等割)が課税されていない方に対し、臨時的な給付措置として実施します。	61	66
保健福祉部	社会福祉課	04	02		障害者自立支援事業	778,492	582,137			196,355	障害のある人(難病患者含む)に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	63	72
保健福祉部	社会福祉課	04	05		生活保護者扶助事業	512,083	383,671		521	127,891	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	68	98
保健福祉部	子育て支援課	04	04		高校生等医療費助成事業	13,431				13,431	子ども医療費の助成対象拡大に合わせ、平成26年8月診療分から高校生等の通院、入院、調剤等の医療費を償還払い方式で助成します。	65	79
保健福祉部	子育て支援課	04	04		学童保育運営事業	84,767	30,326		36,700	17,741	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え健全育成を図り子育て支援をします。 平成28年度は学童業務補助の臨時職員賃金及び松尾学童クラブ棟の維持に係る費用(光熱水費等)の増額を見込んでいます。	66	81

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
保健福祉部	子育て支援課	04	04		子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	342,521	171,503		58,186	112,832	民間保育園等に対し、児童福祉法に基づく保育が必要な児童の保育を委託し、委託費・給付費を支弁する事業です。また、民間保育園運営費の一部に対し、補助金を交付します。	66	82
保健福祉部	子育て支援課	04	04	○	こども園給食運営事業	19,829				19,829	現在の自園給食の水準を保ちながら、給食調理業務の民間委託を実施する事業です。平成28年度は、まつおこども園(平成25年度～)で実施します。平成29年度以降、各こども園において実施する予定です。	67	95
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		緊急通報ネットワーク事業	9,926				9,926	高齢者世帯や一人暮らし世帯に対して緊急通報装置により、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、委託により24時間対応しています。	62	71
保健福祉部	高齢者福祉課	04	01		介護保険特別会計繰出金	650,147	7,765			642,382	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要な経費の繰出しを行う事業です。	63	71
保健福祉部	健康支援課	04	03		地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	339,874			8,543	331,331	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	70	105
保健福祉部	健康支援課	04	03		高齢者予防接種事業	16,898				16,898	インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成します。(扶助額 インフルエンザ:1,500円(生保は接種費用全額)、肺炎球菌ワクチン:2,000円(生保は接種費用全額))	71	108
経済環境部	農林水産課	03	01		地域農業経営再開復興支援事業	31,590	31,500			90	経営再開マスタープランを策定することにより、青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方)150万円/年支給、機構集積協力金、スーパーL資金の当初5年間無利子化の助成をします。	76	125
経済環境部	農林水産課	03	01		多面的機能事業	24,097	18,482			5,615	農地農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動地区9団体へ交付金を交付します。	79	135
経済環境部	農林水産課	03	01		経営所得安定対策推進事業	70,711	6,000			64,711	山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成することにより農業経営の安定を目指す事業です。	79	136

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
経済環境部	農林水産課	02	03		ウッド・トイスタート事業	1,353				1,353	地域材である山武杉を活用した積み木を購入し、市内乳幼児に配布することで身近な木に触れる環境を提供し、森を思う気持ちを育てるものです。	80	138
経済環境部	わがまち活性課	03	02		商店等リフォーム助成事業	5,000				5,000	市内で商店等を営む商工会員事業者が、集客の向上のため店舗等をリフォームする場合、その費用の一部を商工会を通じて助成します。	82	143
経済環境部	わがまち活性課	03	03		田んぼアート作成事業	3,000				3,000	オリ・パラに向けた機運醸成の一環として、田んぼアートの作成及び田んぼアートを活用した交流活動を実施する団体に対し補助金を交付します。	83	144
経済環境部	わがまち活性課	03	03	○	ビーチリゾートCHIBA実証実験事業	4,500	4,500				千葉県における海岸、砂浜の新たな利活用の実証実験モデルに選定され、本須賀海水浴場において海岸宿泊体験のモデル事業を行い、観光客増加を図ります。	83	147
経済環境部	環境保全課	02	05		浄化槽設置支援事業	31,644	19,258			12,386	農業集落排水対象区域以外で、くみ取り便槽・単独浄化槽から合併浄化槽に転換する個人に対し、補助金を交付します。補助額は単独浄化槽から転換5人槽512,000円、7人槽594,000円、10人槽728,000円、汲み取り便槽からの転換、5人槽432,000円、7人槽514,000円、10人槽648,000円です。	72	116
経済環境部	環境保全課	02	01		不法投棄防止対策事業	2,636	926			1,710	25名の不法投棄監視員のパトロール等及び監視カメラにより不法投棄の防止に努めます。	73	119
都市建設部	土木課	01	01	○	松尾駅周辺排水対策事業	25,000		23,700		1,300	松尾駅周辺地区の浸水対策についての調査及び対策工法の検討結果に基づき実施設計を実施します。	85	152
都市建設部	土木課	01	01		避難道路整備事業	395,377			306,417	88,960	主要な避難道路である市道松ヶ谷1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点までの区間を事業対象とし、避難者の安全確保を図るとともに、災害時においても円滑な通行を確保することを目的として整備するものです。	85	154
都市建設部	都市整備課	01	04	○	都市計画基礎調査事業	1,577	1,576			1	都市計画法第6条の規定に基づき、人口規模、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項を5年ごとに調査する事業です。	86	159

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
都市建設部	都市整備課	01	04		成東駅南側駅前広場整備事業	355,829	139,047	199,300	2,850	14,632	成東駅南口駅前広場の整備の他、駅周辺のまちづくりを行っているものです。	87	159
都市建設部	都市整備課	01	04	○	花と緑の街づくり活動支援事業	330				330	市道花壇への植栽事業を実施している活動団体への支援事業です。	88	163
都市建設部	都市整備課	04	05	○	市営住宅ストック総合活用計画策定事業	8,748	4,374			4,374	市営住宅の多くは昭和40年から50年代の建物で老朽化が進んでいます。建物の状況や現状課題等の整理及び目標管理戸数の設定など社会情勢等を踏まえ様々な要素を検証し、市営住宅の長期的な活用方針等を「市営住宅ストック総合活用計画」としてまとめます。	88	166
都市建設部	都市整備課	01	04		津波被災住宅再建支援事業	14,793			14,750	43	東日本大震災の津波により住宅に被害を受けた世帯に対し、住宅の再建方法に応じ支援金を支給するものです。	89	166
教育部	教育総務課	05	01		芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	450				450	芸術文化活動あるいはスポーツ活動に精励し、全国大会等に出場する者(個人又は団体)に対して報奨金を交付して、その栄誉を称えとともに、本市の芸術文化スポーツ活動のより一層の振興を図ります。	93	181
教育部	教育総務課	05	01	○	小学校トイレ環境整備事業	8,896		8,400		496	老朽化したトイレの全面改修工事を行うための実施設計を行います。 平成28年度 成東・緑海	95	197
教育部	教育総務課	05	01		小学校空調設備設置事業	394,214	29,580	346,300	18,334		高温による劣悪な学習環境を改善するため、空調設備未設置教室等へ空調設備を設置します。 平成28年度 設計:成東・大富・鳴浜 工事:南郷・緑海・日向・睦岡・山武西	97	206
教育部	教育総務課	05	01	○	中学校トイレ環境整備事業	3,068		2,900		168	老朽化したトイレの全面改修工事を行うための実施設計を行います。 平成28年度 成東	99	214
教育部	教育総務課	05	01		中学校空調設備設置事業	246,787	17,948	217,300	11,539		高温による劣悪な学習環境を改善するため、空調設備未設置教室等へ空調設備を設置します。 平成28年度 設計:山武・山武南 工事:成東・成東東	100	219

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
教育部	学校教育課	05	01	○	学びを広げる学校図書館づくり事業	2,648				2,648	各小中学校へ、学校図書支援員を採用し定期的に派遣し、図書に親しむ環境(機会)を促進します。	92	178
教育部	生涯学習課	05	04		少年海外派遣支援事業	4,156				4,156	少年海外派遣団に対する補助金です。中学校2年生から高校3年生までを対象に海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することを目的とします。	102	229
教育部	生涯学習課	05	02		歴史民俗資料館改修事業	9,180			9,180		昭和47年開館以来使用している空調機器は劣化が著しく見学環境・資料保存環境への悪影響をきたしています。見学環境、歴史資料への保存環境の改善のため、館内空調機器の設置工事を実施します。	105	243
教育部	さんぶの森公園管理事務所	05	02		さんぶの森中央会館施設管理事業	18,299			1,389	16,910	さんぶの森中央会館の維持管理に係る保守点検並びに修繕等を実施し、継続的かつ適正な管理・運営を行うための事業です。	103	233
教育部	さんぶの森公園管理事務所	05	02		さんぶの森公園管理事業	34,488			7,039	27,449	さんぶの森公園の施設整備並びに保守点検等を実施することにより、継続的かつ適正な管理・運営を行うための事業です。	106	252
教育部	図書館	05	02		松尾図書館運営事業	28,744			2	28,742	松尾図書館運営事業は、公共図書館として利用者に必要な情報の拠点となるよう、図書の整備、各種事業を行います。また、各館で実施している、図書館システム運営や図書配送業務等を一括計上します。	106	249
教育部	スポーツ振興課	05	03		山武市支部(学校区)体育振興事業	1,950				1,950	生涯スポーツの振興及び地域コミュニティの活性化を図るため、市内の各小学校区単位で実施される体育事業に要する経費に対し補助を行います。	107	255
教育部	スポーツ振興課	05	03	○	成東総合運動公園陸上競技場改修事業	43,230	21,610	20,500	1,120		成東総合運動公園散策路の改修工事を行います。 成東総合運動公園陸上競技場改修工事に関わる設計業務を行います。	109	267
教育部	学校給食センター	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	264,662			129,420	135,242	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園2園(委託)の給食提供を行う事業並びに山武市内小・中学校、幼稚園の給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	109	268

部名	課名	政策	施策	新規事業	事務事業名	予算額	左の財源内訳				事業概要	予算書ページ	附属資料ページ
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
教育部	学校給食センター	05	01		山武学校給食センター施設管理運営事業	171,328			80,814	90,514	山武学校給食センターの施設管理及び、小学校5校・中学校3校に給食提供を行う事業です。	109	270
議会事務局	議会事務局	06	04		議員研修事業	6,880				6,880	議員の研修活動を行います。	43	2
農業委員会事務局	農業委員会事務局	03	01		農業委員会運営事業	19,046	46			19,000	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員(28年度新設)が連携し処理します。	75	123

【資料 1】 会計別予算規模

(単位：千円、%)

		平成 28 年 度 当初予算額①	平成 27 年 度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	会計の概要
一 般 会 計 (A)		21,398,000	22,595,000	△ 1,197,000	△ 5.3	
国民健康保険 (事業勘定)		9,363,500	9,201,600	161,900	1.8	国民健康保険事業を行います。
国民健康保険 (施設勘定)		145,000	145,000	0	0.0	国保日向診療所の運営を行います。
後 期 高 齢 者 医 療		477,600	414,600	63,000	15.2	後期高齢者医療事業を行います。
介 護 保 険		4,625,000	4,432,000	193,000	4.4	介護保険事業を行います。
組合立国保成東病院事業清算事務		230,000	240,000	△ 10,000	△ 4.2	組合立国保成東病院事業清算にかかる事務を行います。
地方独立行政法人 さんむ医療センター公債 管 理		123,828	137,694	△ 13,866	△ 10.1	さんむ医療センターに対する公債 費の管理を行います。
農業集落排水事業		271,800	285,300	△ 13,500	△ 4.7	農業集落排水施設維持管理事業を 行います。
特 別 会 計 計 (B)		15,236,728	14,856,194	380,534	2.6	
水 道 事 業	収益的支出	420,334	405,385	14,949	3.7	山武地域の水道事業を行います。
	資本的支出	209,103	228,104	△ 19,001	△ 8.3	
公 営 企 業 会 計 計 (C)		629,437	633,489	△ 4,052	△ 0.6	
合計 (A) + (B) + (C)		37,264,165	38,084,683	△ 820,518	△ 2.2	

【資料 2】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 348,500 千円

（歳出）

・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 5,354,787 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	702,925	74,404	254,425			374,096	47,281
	介護保険特別会計繰出金	650,147	5,177	2,588			642,382	81,189
	後期高齢者医療特別会計繰出金	157,020		105,872		37	51,111	6,460
	後期高齢者医療広域連合負担金	443,489					443,489	56,052
	小 計	1,953,581	79,581	362,885		37	1,511,078	190,982
社会 福祉	長寿健康助成事業	5,034				742	4,292	542
	生活管理指導短期宿泊事業	195				51	144	18
	福祉輸送サービス運営事業	84					84	11
	老人保護措置費	27,082				1,900	25,182	3,183
	養護老人ホーム負担金	13,688					13,688	1,730
	老人デイサービスセンター 建設事業	2,575					2,575	325
	ふれあいデイサービスセンター 運営事業	17,100					17,100	2,161
	緊急通報ネットワーク事業	9,926					9,926	1,255
	自立支援医療給付事業	38,476	19,230	9,615			9,631	1,217
	グループホーム等家賃助成事業 (地域生活)	4,588		2,294			2,294	290
	障害者自立支援事業	778,492	387,851	194,286			196,355	24,817
	障害程度区分認定事業	4,846	1,243				3,603	455
	育成医療費の支給認定等事業	1,182	540	270			372	47
	軽度・中等度難聴児補聴器 購入費助成事業	100		50			50	6
	重度心身障害者医療費助成事業	109,530		53,725			55,805	7,053
	相談支援機能強化事業 (地域生活)	3,028					3,028	383
	地域活動支援センター事業 (地域生活)	5,445	1,176	638			3,631	459
	地域生活支援事業	31,646	15,076	7,568			9,002	1,138
	グループホーム等運営費補助事業 (地域生活)	6,300		3,150			3,150	398
	障害者虐待防止センター設置事業	259	125				134	17
	福祉タクシー利用助成事業 (地域生活)	1,526					1,526	193
	心身障害者扶養年金事業	45					45	6
	在宅重度知的障害者及びねたきり 身体障害者福祉手当支給事業	5,502		2,751			2,751	348
	障害者団体補助事業	487					487	62
	特別障害者手当等支給事業	20,956	15,717				5,239	662
	特定疾患療養者見舞金支給事業	8,160					8,160	1,031
	高齢者法人後見支援事業	1,284					1,284	162
	母子家庭自立支援給付金事業	2,146	1,609				537	68
	母子福祉事業	9,097		4,500			4,597	581
	子ども医療費助成事業	132,296		38,346		1,599	92,351	11,672
	家庭児童相談事業	9,924	1,201	600			8,123	1,027
	学童保育運営事業	84,767	15,163	15,163		36,700	17,741	2,242

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	子ども・子育て支援給付事業 (保育所費)	342,521	108,658	62,845		58,186	112,832	14,261
	児童手当支給事業	659,254	451,540	103,120			104,594	13,219
	児童扶養手当支給事業	210,789	70,054				140,735	17,787
	まつおこども園運営事業	18,418				7,655	10,763	1,360
	おおひらこども園運営事業	16,579				12,136	4,443	562
	なるとうこども園運営事業	28,171				16,695	11,476	1,450
	なんごうこども園運営事業	14,300				6,313	7,987	1,009
	しらはたこども園運営事業	25,107				10,957	14,150	1,788
	こども園施設整備事業	2,819					2,819	356
	こども園給食運営事業	19,829					19,829	2,506
	子育て支援センター運営事業	20,550	6,729	6,729			7,092	896
	生活保護者扶助事業	512,083	383,671			521	127,891	16,164
	生活困窮者自立相談支援事業	10,762	7,950				2,812	355
	小 計	3,216,948	1,487,533	505,650		153,455	1,070,310	135,274
保健衛生	妊婦一般健康診査委託事業	24,997					24,997	3,159
	乳児健康診査事業	601					601	76
	2歳6か月児歯科健康診査事業	721					721	91
	乳幼児健診精密検査事業	89					89	11
	乳児一般健康診査委託事業	2,880					2,880	364
	妊産婦・乳児訪問事業	1,960	480	480			1,000	126
	発達支援事業	1,495					1,495	189
	母子保健健康教育・相談事業	457					457	58
	パパママサロン事業	142					142	18
	妊婦歯科健康診査事業	265					265	33
	歯科健康教室事業	330					330	42
	フッ化物による予防処置事業	542					542	69
	食育事業	123					123	16
	幼児健康診査事業	2,332					2,332	295
	未熟児養育医療給付事業	2,507	1,075	537		350	545	69
	感染症対策事業	86					86	11
	高齢者予防接種事業	16,898					16,898	2,136
	乳・子宮がん検診事業	29,472	155			5,032	24,285	3,069
	胃がん検診事業	9,409					9,409	1,189
	肺がん検診事業	12,400					12,400	1,567
	大腸がん検診事業	7,174					7,174	907
	前立腺がん検診事業	2,569					2,569	325
	肝炎ウイルス検診事業	244		157			87	11
	小児予防接種事業	66,565					66,565	8,413
	小 計	184,258	1,710	1,174		5,382	175,992	22,243
合 計		5,354,787	1,568,824	869,709		158,874	2,757,380	348,500

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて、充てています。

【資料3】基 金 の 状 況

(単位:千円)

基 金 名	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減		平成27年度末 見込高	平成28年度中増減		平成28年度末 見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	7,459,558	470,000	380,851	7,370,409	200,000	29,011	7,199,420
減債基金	1,808,607	1	106,143	1,914,749	1	7,140	1,921,888
庁舎建設基金	716,552	9,138	2,003	709,417	3,318	2,776	708,875
地域振興基金	2,871,956	23,223	8,028	2,856,761	17,255	11,236	2,850,742
教育施設等整備基金	519,604	27,797	301,453	793,260	29,873	1,943	765,330
ふるさと創生基金	160,807	1,000	450	160,257	10,573	631	150,315
福祉基金	590,496	900	1,595	591,191	1,200	2,324	592,315
公共下水道等整備基金	335,647		939	336,586		1,326	337,912
公共施設整備基金	672,466	87,799	301,880	886,547	29,277	2,226	859,496
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,300		10	20,310		10	20,320
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	106,908	4,300	1,286	103,894		1,232	105,126
ふるさとさんむ応援基金	5,376		5,708	11,084		5,892	16,976
医学生及び看護学生奨学金等基金	265,068	37,750	2,452	229,770	46,600	1,846	185,016
災害復旧復興基金	238,065		666	238,731	65,662	940	174,009
東日本大震災復興交付金基金	547,326	88,524	5,116	463,918	306,417	1	157,502
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	117,583	30,422	52	87,213	31,401	19	55,831
航空機離着陸特例分配金基金	2,468	3,000	6,344	5,812	2,468	3,321	6,665
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	70		390	460		301	761
東京オリンピック・パラリンピック記念基金			10,000	10,000		5	10,005
土地開発基金	350,003		172	350,175		176	350,351
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,043		2	10,045		2	10,047
奨学資金貸付基金	100,161		47	100,208		45	100,253
小 計	16,899,062	783,854	1,135,587	17,250,795	744,045	72,403	16,579,153
国民健康保険財政調整基金	139,623	1	81,230	220,852	139,644	43	81,251
国保日向診療所財政調整基金	50,882	1	6,518	57,399	3,767	20	53,652
介護給付費準備基金	189,926	31,276	74,095	232,745	56,332	66	176,479
農業集落排水事業受益者分担金基金							
合 計	17,279,493	815,132	1,297,430	17,761,791	943,788	72,532	16,890,535

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。
※財政調整基金の平成27年度中積立額については、平成26年度決算剰余金積立360,000千円を含んでいます。

【取崩額充当事業内訳】(一般会計)

(単位:千円)

基 金 名	財源充当先事業	金 額
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	3,318
地域振興基金	地域まちづくり協議会事業	5,392
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	1,661
	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	3,627
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,500
	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	1,400
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,750
	ロードレース大会補助事業	925
教育施設等整備基金	小学校空調設備設置事業	18,334
	中学校空調設備設置事業	11,539
ふるさと創生基金	市勢要覧作成事業	10,573
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,200
公共施設整備基金	旧成東児童保健院改修整備事業	215
	さんぶの森元気館改修事業	15,912
	成東駅南側駅前広場整備事業	2,850
	歴史民俗資料館改修事業	9,180
	成東総合運動公園陸上競技場改修事業	1,120
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	19,600
	看護学生奨学金貸付事業	27,000
災害復旧復興基金	(仮称)蓮沼タワー整備事業	65,662
東日本大震災復興交付金基金	避難道路整備事業	306,417
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	観光PR事業	3,212
	津波被災住宅再建支援事業	14,750
	防災行政無線維持管理事業	2,780
	防災用備蓄物資整備事業	2,387
	防災訓練実施事業	591
	自主防災組織育成事業	2,580
	防災啓発事業	569
	防災資器材整備事業	4,532
航空機離着陸特例分配金基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	2,468

【資料４】 一部事務組合等負担金一覧表

(単位：千円，％)

組 合 名	平成28年度 当初予算額①	平成27年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	339,874	344,041	△ 4,167	△ 1.2
山武郡市広域行政組合	1,156,381	1,151,751	4,630	0.4
山武郡市広域水道企業団	76,431	59,852	16,579	27.7
九十九里地域水道企業団	3,941	5,260	△ 1,319	△ 25.1
東金市外三市町清掃組合	141,007	168,904	△ 27,897	△ 16.5
山武郡市環境衛生組合	297,405	299,280	△ 1,875	△ 0.6
予 算 総 計	2,015,039	2,029,088	△ 14,049	△ 0.7

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。